

改組も研究活動の一環

京都大学名誉教授 土 屋 義 人

平成元年度より、文部省所轄全国研究所長会議副会長をやらされていたおり、全国の各研究所の動静をつぶさに知ることができ、また文部省の長期的な方針もよくわかっておりました。その中で、とくに有目的な研究所の全国共同利用研究所への移行については、かなり情勢が厳しく、防災研究所の将来に危機感さえ持つようになりました。したがって、研究所長として、次期所長への申し送り事項は、全国共同利用研究所への改組を至急検討してほしいということだけでした。そのために、頼れる将来計画検討委員会を構成させて申し送ったのですが、残念なことに、それは実行されませんでした。このことが、どれだけ重要なことであるか理解していただけなかったのかも知れません。長期計画において、先見の見通しを立てられるかどうか、活動的な研究者かどうかの素養に関係するのではないのでしょうか。その後、教授会において、幾度かこのことを示唆してきましたが、次の研究所長が決まったとき、文部省から指示がでる前に、ぜひ全国共同利用研究所への改組を大部門化と並行して検討すべきであると、個人的に申し入れました。幸い、将来計画検討委員会において検討されることになり、研究所長、委員長はじめ、各委員によって真剣に検討が始められました。残念ながら、その結果をみる前に退官することになっておりましたので、最後の機会と思って、3月のある日、文部省主任学術調査官をされていた方を招へいし、研究所長、委員長からの報告に始まり、種々検討する機会を持ちました。その結果は、必ずしも好意的なものでなく、さらに検討を要するということをわたくしに残されましたので、研究所長に連絡しておいたものの、もっと基本的な改組を進めるべきだと思いながら、必ずやってくれるであろうと信じて、退官することができました。

その後、数名の教授の方々から、改組の経過を伺いましたので、機会があるごとに、地震予知理論を本格的に研究する部門を地震動研究部門と一緒にした基幹部門を新設し、地震予知研究センターとの関係を明確にすべきであるといってきましたが、残念ながら活かされなかったようです。しかし、教授会の総意によって、この大改組案ができ、本年、創立45周年を迎えて全国共同利用研究所として改組できましたことに対して敬意と祝意を表わすとともに、本当に間に合ってよかったと思っております。

周知のように40周年史には、総長西島安則先生から『為而不恃』という揮毫をいただいております。これは老子による『生而不有為而不恃』からとられたもので、先生の注釈によれば、「生じて而して有せず、為して而して恃まず」となります。現代社会における防災の反省とともに、防災研究の反省すべき新しいパラダイムであると認識すべきであります。総長ヒヤリングで自然災害の予防について説明したとき、先生は防災技術が進歩しても、どこか見落されていることがあり、それが大災害となりがちではないかと言われ、全く同感であり、その卓見に

感銘したことを思い出します。その後、歴代総長の揮毫のコピーを持参して、40周年を迎えるに当たり揮毫をお願いしたのです。

社会の発展、文明の進歩とともに災害も進歩するといわれますが、「防災研究の成果や進歩した防災技術を適用したとしても、それにすべて特頼すべからず」というこの名言は、胆に銘ずべき災害予防の規範であります。事実、昨年1月17日、近代都市、神戸が被った大震災は、このことを如実に示したものと反省すべきでありますし、また、防災研究所の改組を検討していなかったら、一体どうなっていたでありませんでしょうか。研究活動には、長期的な見通し、先見の明が必要であるのと同じように、研究所の将来を研究企画していくのは教授会の責任といわねばならないでしょう。